平成　28　年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート

提出日	H28.9.16
担当 課名	政策推進課
担当 グループ名	政策推進グループ

1　事業概要

(1)事業名	行政情報化推進事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	一般事業

(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	計画の推進	①会計区分	一般会計
②大項目	行財政改革	②財源区分	町単独
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款 2 項 1 目 6
④施策	事務の効率化の推進と受益者負担の適正化	④予算事業名	行政情報化推進事業費
⑤施策コード	7・2・3・4　掲載ページ 153 ページ		

(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	
②根拠法令	小川町電子計算組織管理運営及びデータ保護に関する規則		
③事業期間	開始 不明 年 － 月から	終了	未定 年 － 月まで

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
住民サービスの向上と新しいニーズへの対応のため、行政事務の高度化と効率化を図る。	インターネット常時接続運用、グループウェア運用、文書管理システム・庁内イントラネット運用、総合行政ネットワーク（LGWAN）運用、土木積算システム運用、、公的個人認証システム運用、職員セキュリティ研修、PCリース及び更新を実施する。電子自治体の推進に取り組む。
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
事務の効率化を図るため、電子化を推進する。番号制度の施行に伴うセキュリティ対策の強化、制度改正に伴うシステム改修を実施する。 対象数 201 単位 人	急速に進展しているICTを最大限に活用し、内部事務の電子化を実現する。システム及びネットワークのセキュリティを強化することにより、サイバー攻撃等の脅威を最大限排除する。

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

平成29年7月より開始される番号制度に伴う特定個人情報の情報連携に向け、庁内情報系ネットワークからインターネット接続系を分離等を実施し、システムのセキュリティ対策の強化が求められている。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目＼(1)事業(内容)名称	行政情報化推進事業費				
決算・予算年度	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
(2)事業費内訳 報酬	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
需用費	1,238	655	1,299	1,928	2,210
役務費	1,481	1,380	1,401	1,333	1,658
委託料	9,892	13,135	10,733	15,886	15,205
その他	23,848	24,010	24,307	25,564	27,863
直接事業費合計	36,459	39,180	37,740	44,711	46,936
(3)財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	120	0	0	0	0
一般財源	36,339	39,180	37,740	44,711	46,936
合　計	36,459	39,180	37,740	44,711	46,936
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
年間人件費	7,910	7,796	7,925	7,980	7,996
(6)総事業費	44,369	46,976	45,665	52,691	54,932
サービス単価					273
（単位）	パソコン使用者一人あたり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）

指標名		単位	26年度決算	27年度決算	28年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名	情報系パソコンの台数	目標値	台	200	200	200
		実績値	台	200	200	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名	１人当たりの情報系パソコン台数（200台÷201人≒0.99502）	目標値	台	1	1	1
		実績値	台	1	1	
		達成率	%	99.5	99.5	
		目標値				
		実績値				
		達成率				

（3）その他指標に現れない成果

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		説明
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	電子自治体の推進は、セキュリティを強化するなかで業務の効率化、高速化を実現するために不可欠である。
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	機密情報を取り扱うため、町が主体となって維持・管理・運営を行なう必要がある。
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	多様化、複雑化する事務の遂行において、ｼｽﾃﾑの活用は不可欠であることから、ハード・ソフトの両面から対応し、良好なｼｽﾃﾑ環境が図られている。
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	端末台数200台を維持するなかで、工夫をしながら運用を図り、新たな財政負担を生み出さずに維持できている。
公平性	受益者の偏り	1	1 公平である 2 どちらともいえない 3 偏りがある	基幹系端末を含めると職員一人あたり1台以上の端末が配布されており、公平性は維持されている。
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	より安全で合理的な情報ｼｽﾃﾑの環境整備が図られている。
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	番号制度をはじめとした制度改正等への対応は順調に進んでいる。

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

・番号制度に伴うセキュリティ対策の強化が求められている。業務の効率性と財政負担を考慮するなかで、町として最も妥当な対応をとる必要がある。
・平成28年度に行うシステム強靭化対策、また、平成29年度に行なうサーバーや端末の入替えに向け、町の動向や財政状況を踏まえ、適切な業者選定を行いながら、住民サービスの維持・向上及び業務効率の向上に取り組む必要がある。

6　事業の方向性の判断

評価主体	今後の事業の方向性		説明
（1）一次評価（担当課長）	3	1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	セキュリティ強化をより一層図るとともに、コスト効率性を常に意識し、更なる事務事業の効率化、情報化を図る。
（2）二次評価（政策推進課長）		1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	
（3）最終評価（町長）		1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	